

第2章 評価結果の概要



ランコー岬からハイヴァン・トンネルへのアプローチ道路・橋梁（有償）

済成長を背景に貧困削減に大きな成果を収めており、定量的、定性的にみてトップドナーである日本の支援が大きく貢献していることが伺われる。また、援助協調を通じてマルチとバイの両方のチャンネルを通じて支援に取り組んできたことも、日本の援助の有効性を高めることにつながったと考えられる。

（ハ）プロセスに関する評価

政策の目的の妥当性や結果の有効性を確保するためのプロセスが取られていたか否かを検証した結果、「ベトナム政府との中期的なビジョンの共有」、「一貫性のある援助政策の立案と実施」、「成長促進に向けた補完的・重層的な支援」、「手段としての援助協調の活用」の四つに取り組んだことでプロセスの適切性は確保された。

■提言

- （イ）WTO加盟に伴う新たな社会・経済的課題が生じることを見越して、これに対応する支援を重視する必要がある。多様化する開発課題に対応した支援アプローチを採用し、幅広い関係者の知見を活用していくことが望まれる。
- （ロ）「選択と集中」に関し、重点分野／課題を三段階方式でメリハリをつけたことは意欲的な試みであり、継続する意義はある。同時に、今後、予想される開発課題・ニーズの急速な変化に鑑みて、柔軟な支援を行うための仕組みづくりが必要である（中間レビューの実施など）。
- （ハ）現地ODAタスクフォースの役割は極めて重

要であり、セクターの課題分析能力の強化を含め、同タスクフォースの機能を更に強化していく必要がある。ベトナムでの取り組みを継続し、それを他国でも活用するためには、セクター援助戦略マトリックスを活用する人材の配置（現地）や育成を含め、本省・本部からの支援が必要である。

- （ニ）今後はベトナム政府と5年後の到達目標といった開発ビジョンを共有していくことが求められる。今後の国別援助計画では成果指標を設定することが望まれる。
- （ホ）ベトナムでは援助協調を手段として活用し、効率的な援助の実施、国際援助コミュニティへの知的発信を含め、様々な意義と効果を得た。今後は、同国での取り組みを活かして、援助協調を支える知的集積や国際的ネットワーク構築のあり方を検討する必要がある。
- （ヘ）マルチとバイのチャンネルを通じた政策支援、つまり個別案件と援助協調を組み合わせた補完的かつ重層的な支援は極めて有効であり、ベトナムに限らず、他国においても様々な分野で同様の展開が期待される。
- （ト）ベトナムで試行的に導入された「援助規模の検討メカニズム」は意欲的なアプローチだが、評価項目の検討過程の客観性など改善すべき点もある。援助の運用上の課題や他の重点国への適用可能性という観点も含めてベトナムの経験をレビューし、現在、関心が高まっている国別の援助予算配分のあり方を検討するための参考にしていくことが望ましい。

(4) マダガスカル国別評価 (第三者評価)

調査実施期間：2006年9月29日－2007年3月31日

評価主任：山形 辰史 アジア経済研究所開発スクール教授
外務省ODA評価有識者会議メンバー

アドバイザー：森山 エ 東京大学大学院総合文化研究科 助教授
平野 克己 日本貿易振興会（JETRO）ヨハネスブルクセンター所長

コンサルタント：(株) コーエイ総合研究所



無償資金協力により建設された国道七号線バイパス道路

■評価の目的

日本の対マダガスカル援助政策を全般的に評価し、今後の援助の政策立案、効果的・効率的な実施に資するための教訓や提言を得る。また、評価結果を公表することで国民への説明責任を果たすとともに、同国政府関係者や他ドナーにフィードバックすることで、今後の同国の開発の参考とし、かつ日本の援助の広報に役立てる。

■評価対象

1997年及び2005年に策定された日本の対マダガスカル援助政策。

■評価結果

(イ) 目的に関する評価

目的の妥当性については、全般的に高く評価される。

対マダガスカル援助の上位目標としては、以下の3つのタイプのものがある。

- ① マダガスカル政府: 貧困削減戦略(PRSP)及びこれを2007年から2012年の間に具体化させるマダガスカル行動計画(MAP: Madagascar Action Plan)
 - ② 国際社会: ミレニアム開発目標およびアフリカ開発会議(TICAD)東京行動計画
 - ③ 日本: ODA大綱および中期政策等
- 評価期間中に実施された対マダガスカル援助

は、これら3つの主体が掲げる目的に、いずれも整合的に実施されている。

(ロ) プロセスに関する評価

プロセスの適切性については、概ね達成されたと評価される。

実施プロセスについては、① 援助政策との整合性、② 政策立案組織と実施組織の連絡・協議実績、③ 現地ODAタスクフォースの組織・人材配置・評価体制、④ マダガスカル側援助受入機関、関係省庁との連絡・調整、⑤ 他ドナーとの連絡調整の5つの観点から評価を行った結果、大きな問題は無いと判断された。

他方、政策決定プロセスに関しては、マダガスカル政府関係者との連絡調整が密になされている点は高く評価されるが、他ドナーとの連絡調整を深めることが課題として残った。

(ハ) 結果に関する評価

結果の有効性については、今回検討した限り、高く評価される。

いずれの分野においても日本の援助のみを取り出して、定量的な側面からの分析を厳密に実施することは困難であるものの、事業単位で見た場合、高い効果が確認される事例が複数あった。また、



草の根無償資金協力により供与された医療機器
(アンチラベ市アヴェマリア産院)

第2章 評価結果の概要

マダガスカル政府関係省庁より日本の支援の質の高さについて多く言及されたことは高く評価される。

また、マダガスカル側のニーズの反映度については、日本の重点分野いずれについても、貧困削減戦略（PRSP）、マダガスカル行動計画（MAP）の重点分野となっているものであり、その中でも貧困層の割合の高い地域、対応の遅れている地域への支援が多かったことから、全般にマダガスカル側ニーズを反映した案件形成、実施が行われたものと評価できる。また、マダガスカル側が重点分野としていながら日本が重点分野とはしていないガバナンス等の分野についてはUSAID、UNDP等の他ドナーによって支援されているため、マダガスカル側の重点開発分野はおおむねカバーされていると考えられ、各ドナーの優位性を生かした支援が行われていると理解される。

■提言

（イ）PRSP策定・改定時期の把握とそれに合わせた国別援助計画策定

今後、日本が援助対象国の国別援助計画を策定する際には、当該国の貧困削減戦略（PRSP）の策定や更新の時期に十分留意する必要がある。そして、ドナー協調に積極的に参加できる見通しが立ち、かつまたそれが望ましいと判断される場合には、そのタイミングに合わせて国別援助計画を策定すべきである。

（ロ）現地におけるより広範な情報発信の必要性

ドナーの現地責任者が日本の援助プロジェクトの実施方法に疑問を感じているといった例を当該



「アロチャ湖開発調査パイロットプロジェクト」の実験農場

責任者の認識不足として片づけるのではなく、日本からマダガスカル政府・社会への積極的な情報発信活動への契機とすべきである。日本の対マダガスカル援助の中で特筆すべきものを現地でセミナー開催等により大々的にPRするのも一案である。

（ハ）対マダガスカル援助の経験の発信：アジア・アフリカ協力（南南協力）の成果

マダガスカルにおけるアジア・アフリカ協力（南南協力）は、今後、その有効性が期待できる分野であると言える。日本に優位性のない分野でも、南南協力を利用すれば、有効な支援が可能となる。南南協力の成功は、日本の政府開発援助の可能性を広げるものである。

マダガスカルにおけるアジア・アフリカ協力の成功は、他の開発途上国における南南協力、特にアジア・アフリカ協力の更なる推進を支持する事例を提供している。

（5）モロッコ国別評価（第三者評価）

評価実施期間：2006年8月－2006年3月

評価主任：橋本ヒロ子 十文字学園女子大学社会情報学部教授
外務省ODA評価有識者会議メンバー

アドバイザー：堀内 正樹 成蹊大学文学部国際文化学科教授

コンサルタント：グローバル・リンク・マネージメント（株）

■評価の目的

2007年度に予定されている「モロッコ国別援助計画」の策定に向けて、より効果的・効率的な援助の実施に参考となる教訓と提言を抽出すると共に、評価結果を公表することで国民への説明責任を果たすことを目的とする。

■評価対象

2000年度から2005年度における日本の対モロッコ援助政策及び援助案件。これまで日本は「モロッコ国別援助計画」を策定していないため、本件評価では、1999年に確認された「6つの重点分野」及び、外務省の「国別データブック（06年度版）」